

世界に貢献できる建設技術者へ

1. はじめに

我が国は、有史以来実質的に初めての人口減少局面を迎えるとともに、世界にも例を見ない急激な少子高齢化が進んでいます。この社会情勢は、我が国の将来の大きな不安要因となっています。我が国が子孫の代まで、現在の発展を継承していくためには、これまでとは違う経済・社会活動を展開していく必要があります。建設技術者としても、このような活動の一翼を担っていかねばなりません。

このような情勢の中で、国土交通省においても、前原国土交通大臣のリーダーシップのもと、我が国の人材・技術力・観光資源等の優れた資源を有効に活用し、国際競争力を向上させて我が国の発展を目指すための成長戦略について検討を行っています。具体的には、海洋国家日本の復権、観光立国の推進、オープンスカイ及び建設・運輸産業の更なる国際化が主要な検討課題となっています。

2. 建設・運輸分野の世界市場について

人口減少・少子高齢化の局面において、我が国国内の建設・運輸分野についてこれまでのような市場拡大を想定することは難しいわけですが、いったん目を世界に向けてみれば、アジア地域や南米地域は目覚ましい経済発展を続けており、これ

らの地域の建設・運輸分野の市場は大きく拡大することが予想されます。

具体的に見ていくと、まず、道路交通分野ですが、アジア地域のモータリゼーションは急速に進展していますが、これに伴い、交通安全や環境問題が顕在化してきています。今後、日本で培われたITSを利用した道路管理技術がこの課題の解決に貢献すると思います。すでに、マレーシア、インド、ベトナム等では、ETCの全国展開に向けたフィールド実験が行われています。また、ハイブリッド自動車等の国際統一基準の策定活動が我が国とアジア諸国とが連携して進められています。今後、低炭素社会へのシフトにも大きく貢献が期待されるこのITS分野は大きなマーケットとなることでしょう。

次に、水ビジネスの分野ですが、世界の水ビジネスの市場は2025年には100兆円の規模になるといわれています。現在、水ビジネス市場は海外の水メジャーと言われる企業が圧倒的なシェアを占めています。日本の企業は、運営や維持管理を含むトータルマネジメントのノウハウが少ないものの、膜処理での浄化技術等の要素技術は世界の最先端技術を有しており、またアジア太平洋地域の衛生分野の国際拠点として国際的に認められています。今後は海外水メジャーとの連携により実

国土交通省 大臣官房 技術審議官

しも やす おさむ
下 保 修



績を積み重ね、将来的に和製水メジャーを実現していかなければなりません。

さらに、鉄道分野ですが、鉄道分野の世界市場規模は、現在17兆円ともいわれおり、2016年まで年率2～2.5%で成長すると推計されております。現在、品質の優れている我が国の鉄道車両等の年間輸出額は近年大幅に増加しています。今後は、運行システムを含めたトータルシステムとして売り出していくことも重要です。また、日本の鉄道技術・規格の国際規格化を推進することが必要です。ブラジルやアメリカをはじめ多くの国が国家プロジェクトとして鉄道整備を検討・推進している中、我が国の鉄道システムを海外展開する絶好の機会が訪れていると言えるでしょう。

これらの分野のほかにも、都市開発や物流システム等我が国が先進的に進めてきた分野に関する技術が世界の国で求められてきており、ハードとソフトを一体として展開していくことで、相手国の発展に貢献するとともに、少子高齢化の進む我が国の経済活力の維持向上にも大きく寄与することでしょう。

3. 国内都市の国際競争力強化について

我が国は、「2020年までに訪日外国人旅行者数を2,000万人にする」というこれまでの目標を前倒し

し、「2016年までに2,000万人に、2019年までに2,500万人、将来的には3,000万人にする」ことを目標に設定しました。

この目標の実現には、東京・大阪といった大都市のみならず国内の様々な都市に訪日外国人旅行者を呼び込む戦略が必要です。このためには、航空・道路が一体となったアクセスの強化はもちろん重要ですが、それと併せて、老朽化が進む各地の都市をリニューアルし、都市内の利便性が向上するとともに、にぎわいと良好な景観の両方を持つ日本の文化の息づく都市づくり・地域づくりが求められていると思います。

4. おわりに

必ずやって来る人口減少・少子高齢化時代に対し、これをマイナス要因とするのではなく、ゆとりある空間利用が出来るといったプラス要因としてとらえることが重要です。さらに、世界に目を向け、我が国の優れた技術を、それを求めている国に展開することで、世界に貢献しつつ我が国の発展を目指すことが、今後の建設技術者に求められています。